



西区の問題

安全な道路整備について

交通費助成制度については、より望ましい...

制度になるよう、更に時間をかけて検討を深めたい。

不正利用防止に向けてICカード化について...

ては、市内の公共交通機関における整備状況を見極めながら検討していきたい。

加藤副市長の答弁

南区方面へのアクセスについては、道西西野真駒内清田線において、急カーブ・急勾配を解消し、小林峠のトンネル化を含めた道路改良を行う事業に着手している。

一方、都心や手稲区方面へのアクセスについては、手稲左股通の拡幅や交差点の改良を進めている。今後とも、これらの事業を着実に進めていく。今後とも、野真駒内清田線において、急カーブ・急勾配を解消し、小林峠のトンネル化を含めた道路改良を行う事業に着手している。

上田市長の答弁

今回のマスタープランは、既存道路を有効活用した渋滞対策などのハード施策と、過度な自動車利用から徒歩や自転車、公共交通への転換を促進するような啓発活動などのソフト施策を統合したシナリオを基本に策定して活用していきたい。

交通アクセスまだまだ不十分 西区-南区、手稲区など 冬期間対策も含め整備必要

一、南区、西区、手稲区、一部中央区間の交通アクセスについて 本市の南西部は山が多く道路の整備が不十分で、冬期間の不便を感じている。近年、平和地区と福井地区を結ぶ「平福トンネル」や、福井地区から円山地区へ最短距離で抜ける「小別沢トンネル」などが整備され、冬期

更に、山の手地区にある独立行政法人西札幌病院が南区白川の独立行政法人札幌南病院を統合し、高機能な地域中核病院としての役割を高めることになる。手稲、南、中央区からも多くの患者を受け入れることが想定される。

西野、平和、福井地区の隣接する区とのアクセス機能向上施策について

一、インフラ・交通施策は最も重視すべきで、新幹線利用の観光客が札幌駅から道内観光地に足を運ぶための道路ネットワークづくり、特に高速道路までのアクセス性の向上、観光振興、経済の活性化など様々な課題に応えることが、交通施策が重要である。

加藤副市長の答弁

一、石狩湾新港との連携強化について 札幌市から約30分の距離にある石狩湾新港には、札幌企業の工場や物流施設も多くあり、本市と石狩市の経済的結び付きは非常に強いが、両市の連携が具体的に目に見える形で行われてきたという印象は薄い。そこで、両市が連携を強め共有共有していくための戦略として、石狩湾新港を「札幌港」と呼称することを提案したい。「札幌港」という名称を積極的に用いて、企業誘致・観光振興などにおいて優位性をPRするなど、石狩湾新港との連携強化を

中田副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

本市では現在、焼却灰をセメントの原料とする成分が含まれており、その利用が進めば、本市にとって埋め立て地の延命化が図られ、また、セメント会社にとっても焼却灰を原料とすることで石灰岩などの天然資源を節約でき、双方にとって非常に有益なものである。焼却灰リサイクル実現に向けて検討していく。

一方、現在、西区では福井地区に整備中の「五天山公園」が来春に全面オープン予定で、西区のみならず中央区、南区からの来訪者が更に増えることが見込まれ、交通量の増加に対応した安全な道路整備が望まれている。

交通インフラ、積極的に整備を 高速道路へのアクセス性向上も

整備にどう対応していくか。一、丘珠空港の活性化について 丘珠空港の利用率は60%台とこの数年横ばい状態。先般、北海道と地方空港を持つ道内10自治体が空港利用の底上げを図るための連絡会議を発足させたが、札幌市も丘珠空港をどう活用するかを議論する時期に

来ているのではないかと懸念されている。今後とも、構造的な観点から、本市と石狩市との連携を強化していく。今後とも、野真駒内清田線において、急カーブ・急勾配を解消し、小林峠のトンネル化を含めた道路改良を行う事業に着手している。

中田副市長の答弁

一、積極的な調査・研究を 埋め立て地の延命化にも 焼却灰リサイクルについて

一、積極的な調査・研究への取り組みについて 札幌市の焼却処理するごみは年間64万トンに達し、焼却に伴って発生する焼却灰は8万トンに達する。焼却灰にはセメントの原料となる成分が含まれており、その利用が進めば、本市にとって埋め立て地の延命化が図られ、また、セメント会社にとっても焼却灰を原料とすることで石灰岩などの天然資源を節約でき、双方にとって非常に有益なものである。焼却灰リサイクル実現に向けて検討していく。

加藤副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

実施校は減少傾向

エイズ・感染症予防対策について

一、若者に対する啓発の今後の施策展開について HIV感染は、近年の特徴として20歳〜30歳代の占め割合が高く、特に男性の同性間性的接触に

本市では、今日までHIV、エイズ感染の約5割が同性間性的接触によるものであり、具体的な感染予防対策が急がれるが、本市は今後、どのように対策を推進していくか。

中田副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

実施校は減少傾向

エイズ・感染症予防対策について

一、若者に対する啓発の今後の施策展開について HIV感染は、近年の特徴として20歳〜30歳代の占め割合が高く、特に男性の同性間性的接触に

本市では、今日までHIV、エイズ感染の約5割が同性間性的接触によるものであり、具体的な感染予防対策が急がれるが、本市は今後、どのように対策を推進していくか。

中田副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁

今後、学校教育の場、より活用しやすいプログラムの工夫に努めるとともに、高生に対する啓発を推進していく。男性同性間のHIV感染対策については、今後、民間団体の検査・相談センター「サークルさっぽろ」を活用したNGOによる相談支援事業の展開など実施していきたい。

加藤副市長の答弁